

令和7年度第2回七尾市戦略的復興プラン等推進委員会 議事録

日 時	令和7年11月28日（金）午後2時00分～午後3時30分
場 所	七尾市役所 2階 201会議室
出席者	【委員】出席13名（欠席2名） 【七尾市】事務局及び担当部長【委員】【委員】
委員会における議事内容（質疑応答・意見等）	
委員長	<p>1 開会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委員長あいさつ <p>2 議事</p> <p>（1）復興アクションプランについて</p> <p>復興アクションプランについて事務局から説明を願う。</p>
事務局	<p>（七尾市復興アクションプラン（案）資料）により説明）</p> <p>－質疑・意見－</p>
委員長	アクションプラン（案）について、何か質問はあるか。
委員	<p>2点質問させていただく。「空き家管理活用支援法人」の指定対象が拡大され、商工会議所も管理出来ると発表があったが、地域の団体との連携の見通しがあるか。また、来年度の市予算における国・県からの交付金について、現時点で把握されている金額、規模、および使途を可能な範囲で伺いたい。</p> <p>また、ここに記載ある活動実績は、七尾市役所が取り組んでいることだけでなく、七尾市全体で取り組んでいることを記載した活動実績という解釈でよろしいか。</p>
担当部長	空き家や解体後の空き地が増加することが考えられるため、地域との関わり方については、今後検討させていただく。
担当課長	県の復興基金や創造的復興支援交付金について、令和6年度から7年度で計13億円の交付を受けている。令和7年度は住宅の復旧支援や新築住宅支援に対して活用している。令和7年度で交付されている復興基金をすべて活用する予定。能登創造的復興交付金は26億8千万円が交付されており、令

委員	和7年度は被害住宅支援の上乗せ等に活用している。令和7年度末では11億円が残る予定。被災住宅支援は令和8年度も継続する予定である。 和倉温泉では旅館の復興にあたって解体や営業再開など段階に差があるため、それぞれの住民・事業者により課題は異なる。市にはご協力いただき連携して事業を進めたい。また、ハードの復旧だけでなく、「未来を担うひとつくりプロジェクト」は注力すべき内容だと思う。
委員	公共交通網の整備についてどのように進められていくのか。地区を超えて買い物や通院に活用できる移動手段を整備いただきたい。
担当課長	今後、路線バスの本数も少なくなり、土日になると運休することも考えられることから、デマンド型の交通手段を導入することで、事前に予約をいただき、乗車場所・降車場所を指定していただくシステムを導入することを検討している。
委員	高齢になると予約が難しくなるため、循環型の公共交通の方が利用しやすいと考えている。
担当課長	スマートフォンもしくは電話での予約が必要となるため、手間が増えるのは確かであるが、予約をいただくデマンド交通の導入により効果的に公共交通を維持させていきたい。地域からも路線バスの本数減少・休止などで不便になることで利用が減少するという意見をいただいている。
委員	仮設住宅の申込みが締め切られたことで、自宅の復旧工事が完了していない住民等が入居できずに苦慮している状況である。そのため、入居待ちの申込みだけでもできないか。また、空きが出た場合に連絡をもらうなどの対応はできないか。復興公営住宅の事前申込み期限終了後、新規の申込みや申込み後のキャンセルは可能か。再建意向が定まらない住民も多いため、申し込みやキャンセルに対して柔軟に対応してほしい。
担当部長	仮設住宅については、20名程度の入居待ちがあると聞いており、入居希望者には他市町の空いている仮設住宅を紹介している。市内での入居を希望する場合はお待ちいただくこととなる。また、復興公営住宅については、12月末まで申し込みを受け付けている。今後、キャンセルされる方も出てくることが予想されるので、柔軟に対応していきたい。

委員	資料 3 ページの各地区のご意見と重点プロジェクトの整理について、ピックアップされた意見がどのような基準でピックアップされたのか。特に能登島について、実際に観光に対する意見が多かったのか。
担当課長	地域づくり協議会との意見交換会において、意見が多かったものを 3 つずつ抽出したものである。
委員	個人的には能登島東部では被災の程度が大きいため、住民に寄り添う意味でも住環境に関する意見が記載されている方が良いと感じた。
担当課長	地区ごとの意見のピックアップは意見交換会の出席者に限るため、住民全体の意見としては異なる可能性がある。
委員	能登島地区では、震災の語り部活動と観光を組み合わせて実施しているが、ホームページや SNS 等への掲載だけでも多くの方からご予約をいただき、周辺の宿泊・飲食事業への効果も見られる。震災の記憶を語り継ぐという内容が復興アクションプランに書かれているとよい。教育旅行において拠点となる場所と既存の観光施設を組み合わせられないか。
担当部長	震災復興に関連して多くの来訪者が来ていただいていることは把握している。復興アクションプランへの反映を検討し、震災を風化させないようにしていく。
委員	復興アクションプランの中で子育てに関するプロジェクトが省略されてしまったように感じる。「スポーツ・歴史文化で賑わい創出プロジェクト」について、来訪者への補助なのか企業などイベント等を企画した事業者への補助なのか。また、クラブチームが使用する体育館・グラウンドが不足していて、市内で利用できない場合には他市町の練習場所を借りる必要がある。使用可能な施設が把握しやすいとよい。
担当部長	教育委員会所管の体育施設の復旧・復興の状況をお伝えする。現時点では能登島武道館立野、小丸山テニスコート等が使用停止である。現在中学校クラブチームを市で認定し、認定されたチームが優先的にご利用いただけるよう仕組みを作る予定。使用可能な施設については公開しているが、不明点は教育委員会に問い合わせいただきたい。復旧は可能な限り早く進める。
委員	放課後児童クラブに対する補助は半壊以上の被害を被った世帯のみを対象

	としているが、どの程度の割合の世帯が該当するのか。該当世帯数が少ないのであれば補助対象を拡大していただけないか。
担当部長	詳細な数字については直ちにはお答えできいため、ご意見に対しては別途回答する。
委員	震災復興ゆめ基金についての活用方法がわからない。誰に活用方法を伺えばいいのか。コミュニティセンターの職員もゆめ基金について十分に理解できていないため、指導していただきたい。
担当部長	震災復興ゆめ基金は今年度から開始された事業であるため、市からコミュニティセンターの職員に対して十分に説明できていない状況があった。今年度の振り返りを地域づくり協議会とともにを行い、地域で挙がった代表的な不明点は3月までに回答し、現在の体制を改善する。
委員	戦略的復興プランに記載されていた「井戸の活用」について、アクションプランに掲載されていない理由は何か。井戸水の利用には地域差があるということが能登島の調査で明らかとなつたため、地域特性に応じた断水時の対策強化が必要ではないか。
担当部長	現在、地域防災計画の見直しを行っており、その中で井戸の活用について個人との協定締結などができるよう検討を進めている。能登島で行った調査内容については、ぜひ情報を共有いただき、市の諸計画を見直す際に活用していただきたい。
委員	仮設住宅の再利用について、被災者の入居を前提として、移住希望者が仮設住宅に入居することは可能か。また、活用可能な空き家の件数は把握しているか。
担当部長	まずは仮設住宅を再利用した住宅について需要調査をすることが必要であり、供給戸数が余る場合には市で買い取り、活用を検討することは考えられる。空き家については5年に1度調査を行い、次回は来年調査する予定。現状では使える空き家は少ないと考えている。
委員	震災後に七尾市への移住希望者が多くなっているため、できる限り早く進めていただきたい。
委員	地域意見交換会であがつた意見が総意ではないのであればアクションプラ

担当部長	ンに掲載すべきではないと思う。また、ブランド品目生産拡大加速事業について、市として本格的に推進するのであれば、もっと予算が必要だと考える。地域住民全体の意見とは異なるため掲示しないほうが良いという考え方もある一方で、意見交換会に参加された方の意見を掲載することも必要であると考えているためご理解いただきたい。また意見の抽出方法や地区の総意ではない旨についてはページ内に注記させていただく。
担当部長	アクションプランに記載のある取り組みについては、ブランド品目の生産拡大や商品化率の向上等に必要な施設や機械の導入に対して支援を行うもので、利用する人が少ないという現状により予算額も少なくなっている。産業振興課では新商品のPR販路拡大といった助成金もあり、農業者に対しても同様の助成が出来ないか今後検討していく。
委員	子どもの屋内遊び場整備について、どの程度の収容人数・施設を想定しているか。事業完了は早められないか。また、空き家を解体した空き地において雑草が繁茂しているが、市で対策は考えられないか。
担当部長	旧御祓中学校は現在、仮設住宅が隣接しており工事を進めるのが難しいため、別の候補地を複数検討中である。規模や整備費用等については事業者に見積を出してほしいと打診したが、多忙過ぎて手を付けられないと言われており、待たざるを得ない状況である。そのため、方針が未確定であり整備時期も未定である。
担当課長	地域づくり協議会との意見交換会でも空き地の管理不全について数多くのご意見をいただいた。御祓地区において実施している空き地活用の社会実験のほか、別の手法も検討していきたい。
委員長	副委員長からご意見をいただきたい。
副委員長	まず1点目は、復興公営住宅について1戸当たりの費用が高額であるように感じる。次に空き家の件について、町会長が空き家の解体申請状況を把握できていない。火災発生時には延焼の原因にもなりうるため、防災の観点からも解体できていない空き家を解体してほしい。津波からの避難経路への活用等も検討できるのではないか。
担当課長	空き地、空き家については喫緊な課題であり、農地にも同様な問題が生じ

	ていると聞いている。他市町に後れを取らないように事業を検討したい。
委員長	<p>(2) 復旧・復興の進捗状況及び今後のスケジュールについて</p> <p>復旧・復興の進捗状況及び今後のスケジュールについて事務局から説明を願う。</p> <p>(資料「七尾市復旧・復興の進捗状況等に関する資料」により説明)</p> <p>－質疑・意見－</p>
委員長	ただ今の説明に関して、何か質問はあるか。
委員長	－質疑等なし－
担当部長	他にご意見等はあるか。
	私の方から2点お話をさせていただく。公共交通に関する件について、瀧本委員よりご指摘いただいた交通体系の見直しは、主に各地区間の連絡強化を意図されているものと認識している。現在、市として、委員のご指摘を踏まえ、デマンド交通の導入を含む、新たな公共交通体系の具体的な検討を進めているところである。また、復興基金や交付金については、個人の生活再建やなりわいの再建と同様に、市全体の復興においても、その資金は決定的に不足しているのが現状である。財源の規模は数十億円という大きな数字に見えるが、これらの資金の大部分は被災された市民の方々の生活再建支援に充当していることをご理解いただきたい。
委員長	本日の会議はこれで終了とする。会議の進行にご協力いただき感謝する。
	<p>3 閉会</p> <p>－終了－</p>